

令和 6 年 度

知立市補正予算書及び予算説明書 (3 月)

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

令和6年度知立市補正予算総括表

(△印は減)
(単位千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	計
一 般 会 計		28,555,867	△ 672,816	27,883,051
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,337,580	△ 11,262	5,326,318
	土 地 取 得	1,300	510	1,810
	介 護 保 険	4,418,851	△ 9,205	4,409,646
	後 期 高 齢 者 医 療	1,176,466	△ 35,955	1,140,511
	小 計	10,934,197	△ 55,912	10,878,285
企 業 会 計	水 道 事 業	2,853,178	△ 34,020	2,819,158
		収 益 的 支 出	0	1,360,358
		資 本 的 支 出	△ 34,020	1,458,800
	下 水 道 事 業	3,018,128	△ 153,065	2,865,063
		収 益 的 支 出	△ 28,971	1,277,537
		資 本 的 支 出	△ 124,094	1,587,526
	小 計	5,871,306	△ 187,085	5,684,221
	合 計	45,361,370	△ 915,813	44,445,557

目 次

一般会計

予算書	7
予算説明書	17
1 総括	17
2 歳入	20
3 歳出	38

特別会計

国民健康保険	105
土地取得	123
介護保険	139
後期高齢者医療	159

企業会計

水道事業	175
下水道事業	197

令和 6 年 度

知立市一般会計補正予算書

議案第 24 号

令和 6 年度知立市一般会計補正予算（第 11 号）

令和 6 年度知立市の一般会計補正予算（第 11 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 672,816 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 27,883,051 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
4 配当割交付金		70,000	80,000	150,000
	1 配当割交付金	70,000	80,000	150,000
5 株式等譲渡所得割交付金		80,000	100,000	180,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	80,000	100,000	180,000
6 法人事業税交付金		180,000	50,000	230,000
	1 法人事業税交付金	180,000	50,000	230,000
7 地方消費税交付金		1,590,000	130,000	1,720,000
	1 地方消費税交付金	1,590,000	130,000	1,720,000
10 地方交付税		348,897	265,253	614,150
	1 地方交付税	348,897	265,253	614,150
12 分担金及び負担金		148,361	14,362	162,723
	1 負担金	148,361	14,362	162,723
13 使用料及び手数料		297,246	△1,783	295,463
	1 使用料	105,816	△1,783	104,033
14 国庫支出金		4,570,869	147,748	4,718,617
	1 国庫負担金	3,067,972	△3,048	3,064,924
	2 国庫補助金	1,487,800	150,796	1,638,596
15 県支出金		2,018,792	△75,650	1,943,142
	1 県負担金	1,136,477	△16,706	1,119,771
	2 県補助金	692,437	△47,110	645,327
	3 委託金	187,208	△11,834	175,374
16 財産収入		64,193	8,077	72,270
	1 財産運用収入	49,030	6,443	55,473
	2 財産売払収入	15,163	1,634	16,797
17 寄附金		126,359	△6,432	119,927
	1 寄附金	126,359	△6,432	119,927

款	項	補正前の額	補 正 額	計
18 繰入金		千円 1,954,349	千円 △1,587,602	千円 366,747
	1 基金繰入金	1,954,348	△1,587,602	366,746
20 諸収入		832,261	△40,993	791,268
	2 市預金利子	22	1,878	1,900
	4 受託事業収入	62,857	△5,407	57,450
	5 雑入	652,374	△37,464	614,910
21 市債		1,666,896	244,204	1,911,100
	1 市債	1,666,896	244,204	1,911,100
歳 入 合 計		28,555,867	△672,816	27,883,051

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 260,434	千円 △4,347	千円 256,087
	1 議会費	260,434	△4,347	256,087
2 総務費		3,323,584	△431,689	2,891,895
	1 総務管理費	2,628,520	△399,465	2,229,055
	2 徴税費	398,128	△5,934	392,194
	3 戸籍住民基本台帳費	164,735	△3,507	161,228
	4 選挙費	106,940	△22,543	84,397
	6 監査委員費	22,513	△240	22,273
3 民生費		12,033,073	△162,645	11,870,428
	1 社会福祉費	6,066,984	△82,445	5,984,539
	2 児童福祉費	5,181,668	△114,563	5,067,105
	3 生活保護費	771,920	34,363	806,283
4 衛生費		2,546,448	△89,702	2,456,746
	1 保健衛生費	1,085,572	△63,421	1,022,151
	2 清掃費	1,270,876	△16,281	1,254,595
	3 上水道費	190,000	△10,000	180,000
5 労働費		7,221	△2,000	5,221
	1 労働諸費	7,221	△2,000	5,221
6 農林水産業費		142,418	△8,393	134,025
	1 農業費	142,418	△8,393	134,025
7 商工費		441,801	△3,674	438,127
	1 商工費	441,801	△3,674	438,127
8 土木費		3,999,755	△289,653	3,710,102
	1 土木管理費	121,277	△1,009	120,268
	2 道路橋梁費	496,784	13,791	510,575
	3 河川費	89,951	△14,476	75,475

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	4 都市計画費	3,111,019	△274,142	2,836,877
	5 住宅費	180,724	△13,817	166,907
9 消防費		940,727	19,901	960,628
	1 消防費	940,727	19,901	960,628
10 教育費		3,078,274	305,977	3,384,251
	1 教育総務費	434,568	△9,526	425,042
	2 小学校費	456,551	393,263	849,814
	3 中学校費	252,111	△6,556	245,555
	4 幼稚園費	258,712	△28,249	230,463
	5 社会教育費	729,173	△17,098	712,075
	6 保健体育費	947,159	△25,857	921,302
12 公債費		1,743,128	△6,591	1,736,537
	1 公債費	1,743,128	△6,591	1,736,537
歳 出 合 計		28,555,867	△672,816	27,883,051

第2表 繰越明許費補正

(追加) (単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	一般管理諸事業	1,236
2 総務費	1 総務管理費	契約検査管理事務事業	11,374
2 総務費	1 総務管理費	企業立地推進事業	96,032
4 衛生費	3 上水道費	上水道事業出資事業	113,000
8 土木費	2 道路橋梁費	幹線市道路面緊急補修事業	48,000
8 土木費	2 道路橋梁費	狭あい道路拡幅促進事業	1,000
8 土木費	4 都市計画費	知立南北線整備事業	11,320
8 土木費	4 都市計画費	知立駅周辺土地区画整理事業	118,987
8 土木費	4 都市計画費	知立連続立体交差関連事業	15,635
8 土木費	4 都市計画費	知立駅南土地区画整理事業	31,371
9 消防費	1 消防費	防災施設整備管理事業	25,196
10 教育費	2 小学校費	校舎長寿命化改良事業(猿渡小学校)	356,021

(変更) (単位千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
10 教育費	2 小学校費	屋内運動場改修事業(知立東小学校)	3,571	補正前に同じ	48,154

第3表 地方債補正

(追加)

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校屋内運動場 改修事業	32,100	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で、借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 において は、当該利 率見直し後 の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件 により、銀行その他の場合にはその債権者と協定す るものによる。ただし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利 に借換えすることができる。
猿渡小学校校舎 長寿命化改良事業	278,200			

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業 出資金	190,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で、借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 において は、当該利 率見直し後 の利率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件により、 銀行その他 の場合には その債権者 と協定する ものによる。た だし、市財政 の都合により 据置期間及 び償還期限 を短縮し、又 は繰上償還 若しくは低利 に借換えす ることができる。	180,000	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
知立連続立 体交差関連 道路改良事 業	14,700				0			
幹線市道路 面緊急対策 事業	42,500				64,800			
知立中央通 線歩道改良 事業	17,400				12,800			
知立駅周辺 土地区画整 理事業	72,600				40,100			
知立環状線 整備事業	2,200				0			
知立南北線 整備事業	9,000				6,000			
インクルーシ ブ遊具設置 事業	29,700				27,000			
河川維持補 修事業	7,000				2,900			
臨時財政対 策債	14,596				0			

令和 6 年 度

知立市一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 配当割交付金	70,000	80,000	150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000	100,000	180,000
6 法人事業税交付金	180,000	50,000	230,000
7 地方消費税交付金	1,590,000	130,000	1,720,000
10 地方交付税	348,897	265,253	614,150
12 分担金及び負担金	148,361	14,362	162,723
13 使用料及び手数料	297,246	△1,783	295,463
14 国庫支出金	4,570,869	147,748	4,718,617
15 県支出金	2,018,792	△75,650	1,943,142
16 財産収入	64,193	8,077	72,270
17 寄附金	126,359	△6,432	119,927
18 繰入金	1,954,349	△1,587,602	366,747
20 諸収入	832,261	△40,993	791,268
21 市債	1,666,896	244,204	1,911,100
歳 入 合 計	28,555,867	△672,816	27,883,051

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	260,434	△4,347	256,087
2 総務費	3,323,584	△431,689	2,891,895
3 民生費	12,033,073	△162,645	11,870,428
4 衛生費	2,546,448	△89,702	2,456,746
5 労働費	7,221	△2,000	5,221
6 農林水産業費	142,418	△8,393	134,025
7 商工費	441,801	△3,674	438,127
8 土木費	3,999,755	△289,653	3,710,102
9 消防費	940,727	19,901	960,628
10 教育費	3,078,274	305,977	3,384,251
12 公債費	1,743,128	△6,591	1,736,537
歳 出 合 計	28,555,867	△672,816	27,883,051

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	千円
			△4,347
28,640		2,412	△462,741
74,466		18,111	△255,222
△3,628	△10,000	△8,388	△67,686
△1,500			△500
△868			△7,525
			△3,674
△112,608	△41,500	△131,009	△4,536
12,598			7,303
73,981	310,300	1,433	△79,737
			△6,591
71,081	258,800	△117,441	△885,256

2 歳 入

4 款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 配当割交付金	千円 70,000	千円 80,000	千円 150,000
計	70,000	80,000	150,000

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	80,000	100,000	180,000
計	80,000	100,000	180,000

6 款 法人事業税交付金

1 項 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	180,000	50,000	230,000
計	180,000	50,000	230,000

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	1,590,000	130,000	1,720,000
計	1,590,000	130,000	1,720,000

10 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1 地方交付税	348,897	265,253	614,150
計	348,897	265,253	614,150

節		説 明
区 分	金 額	
1 配当割交付金	千円 80,000	配当割交付金 千円 80,000

1 株式等譲渡所得割交付金	100,000	株式等譲渡所得割交付金 100,000

1 法人事業税交付金	50,000	法人事業税交付金 50,000

1 地方消費税交付金	130,000	地方消費税交付金 130,000

1 地方交付税	265,253	普通交付税 265,253

4 款 配当割交付金 5 款 株式等譲渡所得割交付金 6 款 法人事業税交付金 7 款 地方消費税交付金
1 0 款 地方交付税

1 2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費負担金	千円 148,361	千円 14,362	千円 162,723
計	148,361	14,362	162,723

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

5 土木使用料	73,592	△1,783	71,809
計	105,816	△1,783	104,033

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	2,945,689	9,703	2,955,392
------------	-----------	-------	-----------

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費負担金	千円 14,362	通常保育料 児童発達支援センター利用料	千円 14,186 176

3 都市計画使用料	457	行政財産目的外使用料	457
4 住宅使用料	△2,240	市営住宅使用料 改良住宅使用料	△2,084 △156

1 社会福祉費負担金	16,968	障害福祉サービス費等負担金（１／２） 障害児通所給付費等負担金（１／２） 住居確保給付費負担金（３／４）	15,467 2,851 △1,350
2 児童福祉費負担金	△33,112	児童扶養手当給付費負担金（１／３） 児童入所施設措置費等負担金（１／２） 子どものための教育・保育給付交付金（１／２） 子育てのための施設等利用給付交付金（１／２） 児童手当交付金（５／５・７／９・１３／１５）	△3,763 △677 △4,808 △560 △23,304
3 生活保護費負担金	25,847	生活保護費負担金（３／４）	25,847

1 2 款 分担金及び負担金 1 3 款 使用料及び手数料 1 4 款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 教育費国庫負担金	千円 122,180	千円 △12,751	千円 109,429
計	3,067,972	△3,048	3,064,924

1 4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	845,901	128,044	973,945
2 民生費国庫補助金	340,032	△15,594	324,438
3 衛生費国庫補助金	56,305	△2,367	53,938
4 農林水産業費国庫補助金	201	△40	161
5 土木費国庫補助金	239,828	△65,345	174,483

節		説	明
区 分	金 額		
1 幼稚園費負担金	千円 △12,751	子育てのための施設等利用給付交付金（１／２）	千円 △12,751

1 総務管理費補助金	128,044	マイナンバーカード交付事務費補助金（１０／１０） デジタル基盤改革支援補助金（１０／１０） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）	△2,168 △63,664 193,876
1 社会福祉費補助金	△15,220	地域生活支援事業費等補助金（１／２） 自立支援システム改修費補助金（１／２・１０／１０）	△13,873 △1,347
2 児童福祉費補助金	△374	母子家庭等対策総合支援事業費補助金（３／４） 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（１／２）	△1,316 942
1 保健衛生費補助金	△2,367	循環型社会形成推進交付金（１／３） 母子保健衛生対策費補助金（１０／１０・２／３・１／２）	△780 △1,587
1 農業費補助金	△40	農業農村多面的機能支払事業推進補助金（１／２）	△40
1 道路橋梁費補助金	19,971	防災・安全交付金（１／２） 社会資本整備総合交付金（１／２） 社会資本整備総合交付金（１／３）	22,350 159 △2,538
2 都市計画費補助金	△79,344	社会資本整備総合交付金（５／１０） 防災・安全交付金（５．５／１０） 街路交通調査費補助金（１／３）	△24,046 △54,698 △600
3 住宅費補助金	△5,972	社会資本整備総合交付金（１／２） 防災・安全交付金（１／２・１０／１０）	△300 △5,672

1 4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
6 教育費国庫補助金	千円 5,533	千円 93,500	千円 99,033
8 消防費国庫補助金	0	12,598	12,598
計	1,487,800	150,796	1,638,596

1 5 款 県支出金
1 項 県負担金

1 民生費県負担金	1,057,845	269	1,058,114
2 土木費県負担金	78,632	△16,975	61,657
計	1,136,477	△16,706	1,119,771

節		説	明
区 分	金 額		
2 小学校費補助金	千円 94,265	学校教育設備整備費（理科教育等設備整備）補助金（１／２） 学校施設環境改善交付金（２／７・１／３・１／２）	千円 475 93,790
3 中学校費補助金	150	学校教育設備整備費（理科教育等設備整備）補助金（１／２）	150
4 幼稚園費補助金	△915	子ども・子育て支援交付金（１／３）	△915
1 消防費補助金	12,598	新しい地方経済・生活環境創生交付金（１／２）	12,598

1 社会福祉費負担金	4,248	障害福祉サービス費等負担金（１／４） 保険基盤安定拠出金（３／４） 障害児通所給付費等負担金（１／４）	7,733 △4,910 1,425
2 児童福祉費負担金	△4,996	児童入所施設措置費等負担金（１／４） 施設型教育・保育給付費等負担金（１／４） 子育て支援施設等利用給付費負担金（１／４） 児童手当負担金（１／１５・１／９）	△339 △1,826 △280 △2,551
4 災害救助費負担金	1,017	災害救助費負担金（１０／１０）	1,017
1 都市計画費負担金	△16,975	区画整理事業県負担金（１／４） 知立連続立体交差事業県負担金	△9,225 △7,750

14 款 国庫支出金 15 款 県支出金

1 5 款 県支出金
2 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費県補助金	千円 40,474	千円 △1,500	千円 38,974
2 民生費県補助金	407,327	△6,465	400,862
3 衛生費県補助金	45,641	△1,261	44,380
4 農林水産業費県補助金	17,470	△828	16,642
6 土木費県補助金	69,128	△30,288	38,840
8 教育費県補助金	110,371	△6,768	103,603
計	692,437	△47,110	645,327

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 △1,500	移住支援事業補助金（3／4）	千円 △1,500
1 社会福祉費補助金	△6,936	地域生活支援事業費等補助金（1／4）	△6,936
2 児童福祉費補助金	471	児童虐待防止対策等総合支援事業（障害児関係）費補助金（1／4）	471
1 保健衛生費補助金	△1,261	浄化槽設置整備事業費補助金（1／5） 出産・子育て応援交付事業補助金（1／4・1／6）	△468 △793
1 農業費補助金	△828	経営所得安定対策推進事業補助金（定額）	△828
1 道路橋梁費補助金	△23,116	交通安全施設整備事業費補助金（1／2） 美しい並木道再生事業費補助金（10／10）	△5,146 △17,970
2 都市計画費補助金	△4,345	県民参加緑づくり事業費補助金（10／10） 緑の街並み推進事業費補助金（10／10） 市町村土木事業費補助金（3／10）	△51 △3,970 △324
3 住宅費補助金	△2,827	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金（1／4） 空家等対策推進事業費補助金（1／4）	△2,677 △150
1 教育総務費補助金	522	教員業務支援員配置事業費補助金（2／3）	522
2 幼稚園費補助金	△7,290	私立幼稚園授業料等軽減補助金（1／3・1／4）	△7,290

1 5 款 県支出金
3 項 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費委託金	千円 185,463	千円 △11,834	千円 173,629
計	187,208	△11,834	175,374

1 6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	37,166	1,816	38,982
2 利子及び配当金	11,864	4,627	16,491
計	49,030	6,443	55,473

1 6 款 財産収入
2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	14,002	423	14,425
2 物品売払収入	1,161	1,211	2,372
計	15,163	1,634	16,797

節		説	明
区 分	金 額		
3 選挙費委託金	千円 △11,834	県議会議員選挙委託金	千円 △7,685
		衆議院議員総選挙委託金	△4,149

1 土地建物貸付 収入	1,816	土地貸付収入	1,816
1 利子及び配当 金	4,627	財政調整基金利子	1,616
		都市計画施設整備基金利子	1,459
		奨学基金利子	44
		一般廃棄物処理施設等整備事業基金利子	402
		減債基金利子	224
		総合公園整備事業基金利子	171
		子ども施設整備基金利子	300
		学校施設整備基金利子	389
		市制50周年事業基金利子	22

1 土地売却収入	423	土地売却収入	423
1 物品売却収入	1,211	自動車売却収入	1,211

15款 県支出金 16款 財産収入

17款 寄附金

1項 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
2 総務費寄附金	千円 105,947	千円 1,000	千円 106,947
5 土木費寄附金	14,001	△7,432	6,569
計	126,359	△6,432	119,927

18款 繰入金

1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,602,496	△1,468,020	134,476
2 都市計画施設整備基金繰入金	351,852	△119,582	232,270
計	1,954,348	△1,587,602	366,746

20款 諸収入

2項 市預金利子

1 市預金利子	22	1,878	1,900
計	22	1,878	1,900

20款 諸収入

4項 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	62,857	△5,407	57,450
計	62,857	△5,407	57,450

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務費寄附金	千円 1,000	総務費寄附金（企業版ふるさと納税）	千円 1,000
1 土木費寄附金	△7,432	土木費寄附金（ふるさと応援寄附金G C F 事業）	△7,432

1 財政調整基金 繰入金	△1,468,020	財政調整基金繰入金	△1,468,020
1 都市計画施設 整備基金繰入 金	△119,582	都市計画施設整備基金繰入金	△119,582

1 市預金利子	1,878	市預金利子	1,878

1 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	△5,407	後期高齢者健康診査事業収入 保健・介護一体事業収入	△1,892 △3,515

17款 寄附金 18款 繰入金 20款 諸収入

20款 諸収入
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
5 雑入	千円 649,205	千円 △37,464	千円 611,741
計	652,374	△37,464	614,910

21款 市債
1項 市債

2 衛生債	190,000	△10,000	180,000
4 土木債	1,139,800	△41,500	1,098,300

節		説 明	
区 分	金 額		
6 高額療養費等 返納金	千円 1,131	障害者医療費分 後期高齢者福祉医療分 精神障害者医療費分	千円 △2,263 2,536 858
13 指定管理者納 入金	△30,400	有料駐車場指定管理者納入金	△30,400
15 総務費雑入	△5,255	市町村振興協会新宝くじ交付金 市町村振興協会基金交付金 クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 選挙事務雑入	△3,333 △3,472 550 1,000
16 民生費雑入	7,725	障害児通所給付費等収入 児童発達支援センター利用者等給食費徴収金	7,845 △120
17 衛生費雑入	△8,790	アルミ缶等売却代金 ペットボトル売却代金 ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金（１０／１０）	1,942 8,657 △19,389
20 土木費雑入	△1,875	知立連続立体交差事業負担金 有料広告料	△2,483 608

1 保健衛生事業 債	△10,000	上水道事業出資金	△10,000
1 道路橋梁事業 債	3,000	知立連続立体交差関連道路改良事業 幹線市道路面緊急対策事業 知立中央通線歩道改良事業	△14,700 22,300 △4,600

20 款 諸収入 21 款 市債

2 1 款 市債
1 項 市債

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 教育債	45,900	310,300	356,200
7 臨時財政対策債	14,596	△14,596	0
計	1,666,896	244,204	1,911,100

節		説 明	
区 分	金 額		
2 都市計画事業 債	千円 △40,400	知立駅周辺土地区画整理事業	千円 △32,500
		知立環状線整備事業	△2,200
		知立南北線整備事業	△3,000
		インクルーシブ遊具設置事業	△2,700
3 河川事業債	△4,100	河川維持補修事業	△4,100
1 教育事業債	310,300	小学校屋内運動場改修事業	32,100
		猿渡小学校校舎長寿命化改良事業	278,200
1 臨時財政対策 債	△14,596	臨時財政対策債	△14,596

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 260,434	千円 △4,347	千円 256,087	千円	千円	千円	千円 △4,347
計	260,434	△4,347	256,087	0	0	0	△4,347

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	723,148	△4,153	718,995				△4,153
2 文書管理費	80,054	△2,000	78,054				△2,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △1,887	002 議員人件費	千円 △1,887
7 報償費	△112	議員報酬 19人分	△1,887
8 旅費	△1,227	004 委員会調査事業	△962
10 需用費	△676	費用弁償（旅費）	△844
12 委託料	△151	普通旅費	△118
13 使用料及び賃 借料	△264	005 議会活動事業	△671
18 負担金、補助 及び交付金	△30	議員研修講師謝礼	△112
		費用弁償（旅費）	△95
		普通旅費	△170
		ペーパーレス会議システム借上料	△264
		愛知県町村議会広報研修会負担金	△30
		007 議会だより発行事業	△736
		印刷製本費	△676
		議会だよりデザイン委託料	△60
		008 議会放映事業	△91
		音響映像設備等保守点検委託料	△91

3 職員手当等	△1,153	001 職員給与費	△1,153
10 需用費	△3,000	管理職手当	△700
		扶養手当	△250
		休日勤務手当	△203
		003 庁舎維持管理事業	△3,000
		電気料	△3,000
12 委託料	△2,000	004 文書発送事務事業	△2,000
		全戸配布物配布委託料	△2,000

1 款 議会費 2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 財政管理費	千円 62,980	千円 △5,177	千円 57,803	千円	千円	千円 1,840 財産収入 1,840	千円 △7,017
6 資産経営費	46,378	△2,235	44,143			550 諸収入 550	△2,785
7 契約管理費	14,419	11,123	25,542				11,123
8 企画費	39,557	△619	38,938			22 財産収入 22	△641

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △6,048	001 財政事務管理事業	千円 △1,153
		新公会計制度コンサルティング委託料	△1,153
18 負担金、補助 及び交付金	△969	002 財政調整基金積立事業	1,616
		財政調整基金積立金	1,616
24 積立金	1,840	003 減債基金積立事業	224
		減債基金積立金	224
		004 ふるさと応援寄附金推進事業	△5,864
		ふるさと応援寄附金推進委託料	△1,445
		ふるさと応援寄附金返礼品配送委託料	△3,450
		ふるさと応援寄附金返礼品新規開発費補助金	△969
10 需用費	△323	001 土地・建物管理事業	△103
		火災保険料等	△103
11 役務費	△197	003 車両管理等事業	△2,132
12 委託料	△245	燃料費	△212
		修繕料	△111
13 使用料及び賃 借料	△777	自動車損害保険料	△94
		自動車運転業務委託料	△245
17 備品購入費	△693	有料道路通行料	△141
		自動車借上料	△636
		自動車購入費	△693
8 旅費	△41	001 契約検査管理事務事業	11,123
		普通旅費	△41
12 委託料	11,214	公共工事発注者支援業務委託料	11,214
13 使用料及び賃 借料	△50	情報サービス使用料	△50
1 報酬	△136	005 企画事務管理事業	△55
		知立市&ちりゅっぴPR部長出演手数料	△55
8 旅費	△32	011 総合計画策定事業	△168

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 秘書管理費	8,009	△68	7,941				△68
10 人事管理費	92,325	△5,057	87,268				△5,057
12 公平委員会 費	258	△75	183				△75
13 電算管理費	562,492	△248,671	313,821	△58,352 国庫支出金 △58,352			△190,319

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	千円 △55	総合計画審議会委員報酬 15人分	千円 △136
18 負担金、補助 及び交付金	△418	普通旅費	△32
		015 市制50周年事業基金積立事業	22
		市制50周年事業基金積立金	22
24 積立金	22	016 多文化共生推進事業	△418
		日本語学習支援補助金	△418
8 旅費	△68	001 秘書事務管理事業	△68
		研修旅費	△68
1 報酬	△156	004 人事事務管理事業	△3,974
3 職員手当等	△2,087	特別職報酬等審議会委員報酬 10人分	△156
		会計年度任用職員期末手当	△1,274
12 委託料	△2,358	会計年度任用職員勤勉手当	△813
		人事情報総合システム開発委託料	△1,275
13 使用料及び賃 借料	△456	土地借上料	△456
		007 職員安全衛生管理事業	△884
		健康管理委託料	△884
		008 職員採用事業	△199
		職員採用試験委託料	△199
8 旅費	△75	001 公平委員会事務管理事業	△75
		費用弁償（旅費）	△45
		普通旅費	△30
10 需用費	△200	001 情報系システム運用事業	△632
		統合型GISシステム保守委託料	△241
11 役務費	△35	電子計算機借上料	△391
12 委託料	△208,029	002 情報システム事務管理事業	△3,370
		修繕料	△200
13 使用料及び賃 借料	△39,500	オンライン決済利用手数料	△35

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
14 市民協働費	51,387	△1,713	49,674				△1,713
16 防犯対策費	38,718	△80	38,638				△80
17 企業立地推進費	239,831	△10,084	229,747				△10,084
18 諸費	1,429	△586	843				△586

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	千円 △350	ネットワーク設定変更委託料	千円 △602
18 負担金、補助 及び交付金	△557	第五次L G W A N接続サービス利用料	△1,626
		庁用備品購入費	△350
		あいち電子自治体推進協議会分担金	△557
		003 基幹系システム運用事業	△244,669
		関連システム修正委託料	△1,846
		基幹系システム標準化対応委託料	△205,340
		通信回線使用料	△154
		ガバメントクラウド利用料	△31,551
		ガバメントクラウド接続サービス利用料	△4,793
		住基ネット機器等借上料	△985
1 報酬	△872	002 町内会活動事業	△735
8 旅費	△106	賠償責任保険料	△612
		町内会活動事業補助金	△123
11 役務費	△612	006 人権対策推進事業	△978
18 負担金、補助 及び交付金	△123	会計年度任用職員報酬	△872
		普通旅費	△35
		研修旅費	△71
11 役務費	△80	003 防犯パトロール事業	△80
		自動車損害保険料	△80
8 旅費	△159	001 企業立地推進事業	△10,084
12 委託料	△400	普通旅費	△159
		登記委託料	△400
14 工事請負費	△14,668	道路改良工事費	△14,668
18 負担金、補助 及び交付金	5,143	明治用水負担金	5,201
		上水道負担金	△58
10 需用費	△586	002 表彰式事業	△586

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19 定額減税補 足給付金給 付事業費	587,950	△130,070	457,880	88,942 国庫支出金 88,942			△219,012
計	2,628,520	△399,465	2,229,055	30,590	0	2,412	△432,467

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 税務総務費	398,128	△5,934	392,194	10,637 国庫支出金 10,637			△16,571
計	398,128	△5,934	392,194	10,637	0	0	△16,571

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	消耗品費	千円 △586
11 役務費	△4,970	001 定額減税補足給付金給付事業	△130,070
12 委託料	△8,100	郵便料	△4,000
		振込等手数料	△970
18 負担金、補助 及び交付金	△117,000	コールセンター等業務委託料	△4,500
		給付支援サービス運用等業務委託料	△3,600
		定額減税補足給付金	△117,000

12 委託料	△5,334	002 市民税賦課事務事業	△3,350
		課税データ入力業務委託料	△250
18 負担金、補助 及び交付金	△600	確定申告コールセンター等業務委託料	△2,500
		地方税共同機構事務運営費等負担金	△600
		003 資産税賦課事務事業	△2,233
		固定資産評価業務委託料	△2,200
		固定資産システム業務委託料	△33
		005 一般管理事務事業	△275
		軽自動車税システム改修委託料	△275
		014 評価替関連事務事業	△76
		大規模画地評価替鑑定評価調査委託料	△76

2 款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 164,735	千円 △3,507	千円 161,228	千円 △753 国庫支出金 △753	千円	千円	千円 △2,754
計	164,735	△3,507	161,228	△753	0	0	△2,754

2 款 総務費

4 項 選挙費

4 市長選挙、市議補欠選挙費	44,168	△10,709	33,459				△10,709
----------------	--------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △400	001 職員給与費	千円 △707
2 給料	△500	一般職給 14人分	△500
4 共済費	△207	共済組合負担金	△207
7 報償費	△120	002 戸籍住民基本台帳事務事業	△2,591
8 旅費	△109	会計年度任用職員報酬	△400
10 需用費	△40	マイナンバーカード申請サポート・代理交付報償金	△120
11 役務費	△1,063	費用弁償（通勤費用）	△69
12 委託料	△147	燃料費	△40
13 使用料及び賃借料	△921	郵便料	△895
		キャッシュレス決済手数料	△168
		コンビニ交付事業委託料	△147
		会場借上料	△50
		自動車借上料	△702
		004 旅券事務事業	△209
		研修旅費	△40
		I C旅券機端末等借上料	△169

1 報酬	△648	001 市長選挙、市議補欠選挙費	△10,709
3 職員手当等	△1,347	会計年度任用職員報酬	△648
8 旅費	△66	時間外勤務手当	△1,296
10 需用費	△563	管理職員特別勤務手当	△51
11 役務費	△2,718	費用弁償（旅費）	△9
12 委託料	△5,364	普通旅費	△14
		費用弁償（通勤費用）	△43
		燃料費	△77

2 款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 衆議院議員 総選挙費	32,276	△4,149	28,127	△4,149 県支出金 △4,149			

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 △3	印刷製本費	千円 △486
		郵便料	△2,180
		電信電話料	△94
		広告料	△100
		洗濯料	△27
		選挙器具調整手数料	△108
		看板書換手数料	△39
		不在者投票手数料	△170
		ポスター掲示場設置撤去委託料	△3,128
		投・開票所等設営撤去委託料	△306
		選挙事務支援システム技術支援委託料	△1,228
		投票所入場券作成委託料	△221
		選挙啓発車運転委託料	△66
		空調管理委託料	△198
		選挙公報配布委託料	△217
		会場借上料	△3
1 報酬	△785	001 衆議院議員総選挙費	△4,149
3 職員手当等	△138	投票立会人等報酬 74人分	△50
8 旅費	△63	会計年度任用職員報酬	△735
10 需用費	△603	管理職員特別勤務手当	△138
11 役務費	△888	費用弁償（旅費）	△9
12 委託料	△1,226	普通旅費	△14
13 使用料及び賃借料	△54	費用弁償（通勤費用）	△40
17 備品購入費	△392	消耗品費	△269
		燃料費	△40
		印刷製本費	△238
		修繕料	△56
		郵便料	△122
		電信電話料	△114

2 款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 県議会議員 選挙費	28,832	△7,685	21,147	△7,685 県支出金 △7,685			

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		広告料	△100
		洗濯料	△33
		選挙器具調整手数料	△409
		看板書換手数料	△110
		選挙事務支援システム技術支援委託料	△543
		投票所入場券作成委託料	△15
		選挙啓発車運転業務委託料	△176
		空調管理委託料	△198
		選挙公報配布委託料	△294
		施設使用料	△50
		会場借上料	△4
		一般管理備品購入費	△392
1 報酬	△489	002 県議会議員選挙費	△7,685
3 職員手当等	△2,059	期日前投票立会人等報酬 64人分	△51
8 旅費	△58	会計年度任用職員報酬	△438
10 需用費	△491	管理職手当	△143
11 役務費	△775	時間外勤務手当	△1,916
12 委託料	△3,388	費用弁償（旅費）	△18
13 使用料及び賃借料	△3	普通旅費	△14
17 備品購入費	△422	費用弁償（通勤費用）	△26
		燃料費	△50
		印刷製本費	△386
		修繕料	△55
		郵便料	△234
		電信電話料	△150
		広告料	△100
		選挙器具調整手数料	△181
		看板書換手数料	△110
		ポスター掲示場設置撤去委託料	△1,020

2 款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	106,940	△22,543	84,397	△11,834	0	0	△10,709

2 款 総務費

6 項 監査委員費

1 監査委員費	22,513	△240	22,273				△240
計	22,513	△240	22,273	0	0	0	△240

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	880,359	△14,704	865,655	△1,350 国庫支出金 △1,350			△13,354
-----------	---------	---------	---------	---------------------------	--	--	---------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		投票所設営撤去委託料 △487
		選挙啓発車運転委託料 △176
		選挙事務支援システム技術支援委託料 △301
		看板設置委託料 △102
		投票所入場券作成委託料 △794
		空調管理委託料 △198
		選挙公報配布委託料 △310
		会場借上料 △3
		一般管理備品購入費 △422

8 旅費	△187	002 監査委員事務管理事業 △240
		費用弁償（旅費） △126
12 委託料	△53	普通旅費 △61
		工事監査委託料 △53

2 給料	△900	001 職員給与費 △1,540
		一般職給 32人分 △900
3 職員手当等	△200	地域手当 △100
4 共済費	△440	退職手当組合負担金 △100
		共済組合負担金 △440
7 報償費	△102	005 国民健康保険特別会計繰出事業 △11,262

2 款 総務費 3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 老人福祉費	797,512	△29,006	768,506	△6,727 国庫支出金 △6,727			△22,279
3 障害者福祉費	2,215,896	17,821	2,233,717	5,320 国庫支出金 3,098 県支出金 2,222			12,501

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶助費	千円 △1,800	国民健康保険特別会計繰出金	千円 △11,262
27 繰出金	△11,262	006 社会福祉事務管理事業	△102
		子ども・若者支援地域協議会委員報償金	△102
		011 生活困窮者自立支援事業	△1,800
		住居確保給付金	△1,800
27 繰出金	△29,006	007 介護保険特別会計繰出事業	△29,006
		介護保険特別会計繰出金	△29,006
1 報酬	△1,669	005 障害者福祉事務管理事業	△48
11 役務費	△152	障がい者施設通所者歯科検診事業補助金	△48
12 委託料	△3,864	009 自立支援給付事業	27,741
18 負担金、補助 及び交付金	△1,429	自立支援システム改修委託料	△2,695
		強度行動障害者支援事業補助金	△500
		障害福祉サービス等扶助費	30,936
		010 地域生活支援事業	△14,863
19 扶助費	24,935	障害者総合支援認定審査会委員報酬 10人分	△133
		会計年度任用職員報酬	△1,536
		成年後見制度利用支援事業手数料	△152
		地域生活支援拠点等コーディネート事業委託料	△1,169
		福祉ホーム運営費負担金	△271
		地域生活支援拠点等事業補助金	△610
		移動支援事業扶助費	△2,611
		日中一時支援事業扶助費	△4,782
		成年後見制度利用支援扶助費	△952
		訪問入浴事業扶助費	△2,647
		011 交通機関等利用助成事業	△712
		障害者福祉タクシー料金助成扶助費	△712
		019 障害児施設給付事業	5,703

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 福祉医療費	820, 073	0	820, 073			1, 131 諸収入 1, 131	△1, 131
9 後期高齢者 医療費	815, 415	△9, 257	806, 158	△4, 910 県支出金 △4, 910		△5, 407 諸収入 △5, 407	1, 060
11 臨時特別給 付金給付事 業費	377, 964	△47, 299	330, 665	94, 297 国庫支出金 94, 297			△141, 596
計	6, 066, 984	△82, 445	5, 984, 539	86, 630	0	△4, 276	△164, 799

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 児童福祉総 務費	300, 357	△4, 591	295, 766	△919 国庫支出金 △1, 051		8, 201 分担金及び 負担金 176	△11, 873
---------------	----------	---------	----------	--------------------------	--	-------------------------------	----------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	障害児通所給付費等扶助費	千円 5,703
		財源更正	
12 委託料	△2,710	002 後期高齢者健康診査事業	△2,710
27 繰出金	△6,547	保健事業委託料	△1,980
		保健事業データ入力委託料	△154
		健診データ管理委託料	△44
		特定健診受診票作成委託料	△59
		健康診査結果入力委託料	△473
		003 後期高齢者医療保険事業	△6,547
		保険基盤安定繰出金	△6,547
10 需用費	△49	006 新たな住民税非課税世帯等給付金給付事業	△47,299
11 役務費	△292	消耗品費	△49
12 委託料	△1,858	郵便料	△219
18 負担金、補助 及び交付金	△45,100	振込等手数料	△73
		システム改修等委託料	△1,045
		コールセンター等業務委託料	△813
		新たな住民税非課税世帯等給付金	△45,100

1 報酬	△61	002 児童福祉事務管理事業	△91
3 職員手当等	△800	子ども・子育て会議委員報酬 14人分	△61
		研修会等参加負担金	△30
4 共済費	△650	009 ひとり親家庭自立支援事業	△1,817

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金		財産収入	
				132		300	
						諸収入	
						7,725	
2 児童福祉手当費	1,572,945	△40,976	1,531,969	△29,618			△11,358
				国庫支出金			
				△27,067			
				県支出金			
				△2,551			
3 保育園費	3,076,928	△68,113	3,008,815	△7,474		14,186	△74,825
				国庫支出金		分担金及び	
				△5,368		負担金	
				県支出金		14,186	
				△2,106			

節		明 説	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 △100	ひとり親家庭日常生活支援事業委託料	千円 △63
12 委託料	△63	高等職業訓練促進給付金事業補助金	△1,450
18 負担金、補助 及び交付金	△1,864	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業補助金	△150
		養育費の保証促進事業補助金	△50
		養育費に関する公正証書等作成促進事業補助金	△104
19 扶助費	△1,353	010 施設措置事業	△1,353
		母子生活支援施設措置費	△1,353
24 積立金	300	012 子ども施設整備基金積立事業	300
		子ども施設整備基金積立金	300
		015 児童発達支援事業	△1,630
		会計年度任用職員期末手当	△400
		会計年度任用職員勤勉手当	△400
		社会保険料等	△650
		研修旅費	△50
		費用弁償（通勤費用）	△50
		研修会等参加負担金	△80
19 扶助費	△40,976	001 児童手当等支給事業	△28,405
		児童手当等	△28,405
		002 遺児手当支給事業	△1,284
		遺児手当	△1,284
		004 児童扶養手当支給事業	△11,287
		児童扶養手当	△11,287
1 報酬	△48	001 職員給与費	△1,250
3 職員手当等	△10,226	扶養手当	△400
4 共済費	△5,191	通勤手当	△500
		児童手当	△350
8 旅費	△247	002 保育補助職員任用事業	△13,267
		会計年度任用職員期末手当	△4,095

3 款 民生費

2項 児童福祉費

[illegible]

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △344	会計年度任用職員勤勉手当	千円 △4,581
11 役務費	△150	社会保険料等	△4,591
12 委託料	△9,784	003 保育園事務管理事業	△604
13 使用料及び賃借料	△436	保育行政等審議会委員報酬 7人分	△48
15 原材料費	△116	普通旅費	△88
18 負担金、補助及び交付金	△40,451	研修旅費	△79
19 扶助費	△1,120	便検査手数料	△150
		自動車借上料	△122
		研修会等参加負担金	△117
		004 保育園維持管理事業	△1,363
		水道料	△344
		非常通報装置・消防用設備保守点検委託料	△305
		樹木管理委託料	△284
		公共下水道使用料	△183
		土地借上料	△131
		補修用材料費	△116
		005 私立保育園等運営事業	△49,439
		民間保育所委託料 なかよし保育園	△7,985
		民間保育所等運営費補助金	△40,334
		施設等利用扶助費	△1,120
		006 施設整備事業	△1,210
		上重原西保育園下水道接続工事設計委託料	△1,210
		031 子育て支援センター事業	△980
		会計年度任用職員期末手当	△150
		会計年度任用職員勤勉手当	△150
		社会保険料等	△500
		共済組合負担金	△100
		費用弁償（通勤費用）	△80

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 児童福祉施設運営費	千円 231,438	千円 △883	千円 230,555	千円	千円	千円	千円 △883
計	5,181,668	△114,563	5,067,105	△38,011	0	22,387	△98,939

3 款 民生費

3 項 生活保護費

1 生活保護総務費	102,731	△100	102,631				△100
2 扶助費	669,189	34,463	703,652	25,847 国庫支出金 25,847			8,616
計	771,920	34,363	806,283	25,847	0	0	8,516

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	231,334	△5,050	226,284				△5,050
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 △474	001 児童センター運営事業	千円 △346
12 委託料	△140	費用弁償（通勤費用）	△185
17 備品購入費	△269	非常通報装置・消防用設備保守点検委託料	△63
		教材器具購入費	△98
		009 児童クラブ運営事業	△537
		費用弁償（旅費）	△59
		費用弁償（通勤費用）	△230
		非常通報装置・消防用設備保守点検委託料	△77
		施設管理備品購入費	△171

11 役務費	△100	002 生活保護事務管理事業	△100
		審査手数料	△100
19 扶助費	34,463	001 法定扶助事業	34,463
		医療扶助費	34,463

2 給料	△2,900	001 職員給与費	△3,456
4 共済費	△556	一般職給 22人分	△2,900
		共済組合負担金	△556
12 委託料	△220	002 施設管理事業	△1,594
		健康管理システム変更委託料	△220

3 款 民生費 4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 予防費	417,990	△46,949	371,041			△19,389 諸収入 △19,389	△27,560
3 母子保健事業費	208,540	△2,846	205,694	△2,380 国庫支出金 △1,587 県支出金 △793			△466
4 保健事業費	110,861	△5,378	105,483				△5,378
5 浄苑費	37,870	△786	37,084				△786
7 環境対策費	76,573	△2,412	74,161	△1,248 国庫支出金 △780			△1,164

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 △1,374	屋根改修工事費	千円 △1,374
10 需用費	△1,320	001 予防接種事業	△46,949
11 役務費	△1,976	印刷製本費	△1,320
12 委託料	△43,653	郵便料	△1,976
		予防接種委託料	△43,653
1 報酬	△1,600	008 出産・子育て応援交付金事業	△2,846
3 職員手当等	△1,005	会計年度任用職員報酬	△1,600
4 共済費	△570	会計年度任用職員期末手当	△547
22 償還金、利子 及び割引料	329	会計年度任用職員勤勉手当	△458
		社会保険料等	△363
		共済組合負担金	△207
		過年度負担金等返還金	329
7 報償費	△39	004 がん検診推進事業	△5,119
11 役務費	△536	読影会講師報償金	△39
12 委託料	△4,803	郵便料	△536
		がん検診委託料	△4,125
		健康管理システム入力事務委託料	△419
		008 健康診査事業	△259
		健康管理システム入力事務委託料	△259
10 需用費	△90	001 浄苑施設管理運営事業	△286
12 委託料	△196	印刷製本費	△90
14 工事請負費	△500	樹木管理委託料	△196
		002 浄苑施設整備事業	△500
		各種営繕工事費	△500
18 負担金、補助 及び交付金	△2,412	002 合併処理浄化槽普及促進事業	△2,412
		浄化槽設置整備事業補助金	△2,412

4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 △468	千円	千円	千円
計	1,085,572	△63,421	1,022,151	△3,628	0	△19,389	△40,404

4 款 衛生費

2 項 清掃費

1 清掃総務費	76,590	△2,547	74,043				△2,547
2 塵芥処理費	1,055,215	△9,486	1,045,729			11,001 財産収入 402 諸収入 10,599	△20,487

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 給料	△500	001 職員給与費	△1,128
3 職員手当等	△539	一般職給 6人分	△500
4 共済費	△89	地域手当	△50
10 需用費	△1,419	期末手当	△200
		勤勉手当	△189
		退職手当組合負担金	△100
		共済組合負担金	△89
		002 廃棄物減量推進事業	△1,419
		消耗品費	△687
		印刷製本費	△732
7 報償費	△143	002 ごみ収集事業	△8,921
10 需用費	△5,252	消耗品費	△3,930
11 役務費	△2,782	印刷製本費	△1,093
12 委託料	△1,711	郵便料	△2,312
24 積立金	402	キャッシュレス決済手数料	△470
		ガラス・陶磁器類等再資源化委託料	△1,116
		003 不燃物処理場維持管理事業	△824
		電気料	△229
		不燃物処理場管理委託料	△110
		浸出液処理施設管理委託料	△264
		年末場内交通警備委託料	△221
		005 分別地区集積所維持管理事業	△143

4 款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 し尿処理費	139,071	△4,248	134,823				△4,248
計	1,270,876	△16,281	1,254,595	0	0	11,001	△27,282

4 款 衛生費

3 項 上水道費

1 上水道費	190,000	△10,000	180,000		△10,000 市債 △10,000		
計	190,000	△10,000	180,000	0	△10,000	0	0

5 款 労働費

1 項 労働諸費

1 労働諸費	7,221	△2,000	5,221	△1,500 県支出金 △1,500			△500
計	7,221	△2,000	5,221	△1,500	0	0	△500

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 農業委員会 費	7,382	△220	7,162				△220
--------------	-------	------	-------	--	--	--	------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	ごみ行政協力報償金 008 一般廃棄物処理施設等整備事業基金積立事業 一般廃棄物処理施設等整備事業基金積立金	千円 △143 402 402
12 委託料	△4,248	001 し尿処理事業 し尿処理事務委託料	△4,248 △4,248

23 投資及び出資金	△10,000	001 上水道事業出資事業 上水道事業出資金	△10,000 △10,000

18 負担金、補助及び交付金	△2,000	004 労働推進事業 移住支援事業補助金	△2,000 △2,000

12 委託料	△220	001 農業委員会運営事業 農業委員会サポートシステムデータ移行委託料	△220 △220
--------	------	--	--------------

4 款 衛生費 5 款 労働費 6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	千円 69,817	千円 △322	千円 69,495	千円	千円	千円	千円 △322
3 農業振興費	22,043	△5,884	16,159	△828 県支出金 △828			△5,056
4 農地費	43,176	△1,967	41,209	△40 国庫支出金 △40			△1,927
計	142,418	△8,393	134,025	△868	0	0	△7,525

7 款 商工費

1 項 商工費

1 商工総務費	46,321	△22	46,299				△22
2 商工振興費	290,969	△427	290,542				△427

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △322	001 職員給与費	千円 △322
		扶養手当	△100
		期末手当	△31
		勤勉手当	△191
7 報償費	△132	001 農業経営所得安定対策事業	△700
		農業用機械等導入支援事業費補助金	△600
18 負担金、補助 及び交付金	△5,752	水田畦畔除去事業費補助金	△100
		004 農業振興対策事業	△5,184
		新規作物チャレンジ事業講師報償金	△24
		新規作物検討会委員報償金	△108
		景観形成作物奨励事業費補助金	△52
		農地改良事業費補助金	△5,000
18 負担金、補助 及び交付金	△1,967	002 土地改良促進事業	△1,967
		明治用水土地改良負担金	△1,857
		かんがい排水事業補助金	△110

10 需用費	△22	003 商工総務事務事業	△22
		燃料費	△22
7 報償費	△35	006 商工振興推進事業	△392
		販促活性化事業費補助金	△175
18 負担金、補助 及び交付金	△392	街路灯整備費補助金	△217
		007 消費者行政事業	△35
		消費生活講座講師報償金	△35

6 款 農林水産業費 7 款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 観光費	千円 104,511	千円 △3,225	千円 101,286	千円	千円	千円	千円 △3,225
計	441,801	△3,674	438,127	0	0	0	△3,674

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 土木総務費	119,355	△968	118,387				△968
2 駐車場費	1,922	△41	1,881			△41 諸収入 △41	
計	121,277	△1,009	120,268	0	0	△41	△968

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △187	007 観光施設維持管理事業	千円 △187
12 委託料	△39	電気料	△187
18 負担金、補助 及び交付金	△2,999	008 観光施設管理運営事業	△39
		弘法駐車場等警備業務委託料	△39
		025 知立駅周辺エリアプラットフォーム事業	△2,999
		知立駅周辺エリアプラットフォーム負担金	△2,999

1 報酬	△640	005 土木事務管理事業	△640
11 役務費	△210	会計年度任用職員報酬	△640
12 委託料	△38	008 自転車対策事業	△123
13 使用料及び賃 借料	△80	放置自転車等破砕処理手数料	△43
		土地借上料	△80
		009 放置自動車対策事業	△167
		放置自動車撤去手数料	△167
		011 道路附属施設修繕事業	△38
		道路附属物点検委託料	△38
1 報酬	△41	001 駅前駐車場事業	△41
		有料駐車場対策協議会委員報酬 6人分	△41

7 款 商工費 8 款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋梁総務費	千円 67,363	千円 △1,051	千円 66,312	千円	千円	千円	千円 △1,051
2 道路維持費	310,581	31,390	341,971	5,500 国庫支出金 22,350 県支出金 △16,850	22,300 市債 22,300		3,590
3 道路新設改良費	97,100	△10,393	86,707	△7,525 国庫支出金 △2,379 県支出金 △5,146	△4,600 市債 △4,600		1,732
4 橋梁維持費	21,740	△6,155	15,585				△6,155
計	496,784	13,791	510,575	△2,025	17,700	0	△1,884

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 △300	001 職員給与費	千円 △589
3 職員手当等	△200	一般職給 9人分	△300
4 共済費	△89	地域手当	△200
17 備品購入費	△417	共済組合負担金	△89
26 公課費	△45	002 道路橋梁事務管理事業	△462
7 報償費	△50	自動車購入費	△417
12 委託料	△161	自動車重量税	△45
14 工事請負費	31,601	002 道路維持管理事業	△50
		道路愛護会報償金	△50
		003 道路維持補修事業	△16,060
		美しい並木道再生工事費	△16,060
		004 幹線市道路面緊急補修事業	47,500
		調査設計等委託料	△161
		幹線市道路面緊急補修工事費	47,661
12 委託料	△1,780	003 生活道路新設改良事業	△2,113
14 工事請負費	△7,000	測量調査委託料	△500
21 補償、補填及び賠償金	△1,613	物件移転補償金	△1,613
		015 知立中央通線歩道改良事業	△7,000
		歩道改良工事費	△7,000
		016 牛田町山屋敷1号線道路改良事業	△1,280
		調査設計等委託料	△1,280
12 委託料	△6,155	004 橋梁等法定定期点検事業	△6,155
		橋梁等点検業務委託料	△6,155

8 款 土木費
3 項 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	千円 17,918	千円 △118	千円 17,800	千円	千円	千円	千円 △118
2 河川維持費	42,864	△4,014	38,850		△4,100 市債 △4,100		86
3 河川改良費	29,169	△10,344	18,825				△10,344
計	89,951	△14,476	75,475	0	△4,100	0	△10,376

8 款 土木費
4 項 都市計画費

1 都市計画総 務費	463,502	△8,474	455,028			1,571 財産収入 963 諸収入 608	△10,045
2 街路事業費	33,216	△8,291	24,925	△5,800	△5,200		2,709

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △118	004 雨水貯留浸透施設設置事業 雨水貯留浸透施設設置事業補助金	千円 △118 △118
14 工事請負費	△4,014	001 河川維持補修事業 河川等維持工事費	△4,014 △4,014
14 工事請負費	△10,344	010 コネハサマ排水路改修事業 排水路改修工事費	△10,344 △10,344

1 報酬	△156	001 職員給与費	△400
3 職員手当等	△400	扶養手当	△200
8 旅費	△62	通勤手当	△200
10 需用費	△228	002 都市計画事務管理事業	△488
12 委託料	△2,013	都市計画審議会委員報酬 1 1 人分	△136
18 負担金、補助 及び交付金	△5,615	普通旅費	△62
		印刷製本費	△228
		研修会等参加負担金	△32
		名古屋三河道路推進協議会負担金	△30
		003 地域公共交通事業	△5,573
		総合公共交通会議委員報酬 1 2 人分	△20
		バス運行負担金	△5,553
		004 社会資本総合整備事業	△2,013
		整備計画委託料	△2,013
12 委託料	△5,088	002 街路維持管理事業	△56
		道路用地管理委託料	△56

8 款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 △5,800	市債 △5,200		
3 都市下水路 費	650,200	△8,700	641,500				△8,700
4 公園緑地費	247,027	△4,617	242,410	△5,465 県支出金 △5,465	△2,700 市債 △2,700	△7,261 財産収入 171 寄附金 △7,432	10,809
5 都市開発費	1,717,074	△244,060	1,473,014	△90,519 国庫支出金 △73,544 県支出金 △16,975	△47,200 市債 △47,200	△123,038 使用料及び 手数料 457 財産収入 △1,430	16,697

節		明 説	
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 △1,587	006 知立環状線整備事業	千円 △6,635
21 補償、補填及 び賠償金	△1,616	物件調査委託料	△2,585
		登記委託料	△847
		道路築造工事費	△1,587
		移設補償金	△1,616
		008 知立南北線整備事業	△1,600
		測量調査委託料	△1,600
18 負担金、補助 及び交付金	△48,971	005 下水道事業会計出資等事業	△8,700
		下水道事業会計負担金	1,756
23 投資及び出資 金	40,271	下水道事業会計補助金	△50,727
		下水道事業会計出資金	40,271
7 報償費	△250	003 公園改修事業	△77
10 需用費	△51	知立駅周辺公園整備基本設計委託料	△77
12 委託料	△77	004 緑化推進事業	△4,021
14 工事請負費	△440	消耗品費	△51
18 負担金、補助 及び交付金	△3,970	緑の街並み推進事業補助金	△3,970
24 積立金	171	005 公園等愛護会事業	△690
		公園愛護会報償金	△250
		愛護会倉庫工事費	△440
		011 総合公園整備事業基金積立事業	171
		総合公園整備事業基金積立金	171
1 報酬	△228	001 都市開発事務管理事業	△748
8 旅費	△284	会計年度任用職員報酬	△133
10 需用費	△213	研修旅費	△243
11 役務費	△183	印刷製本費	△81
		電気料	△39
		不動産鑑定委託料	△112

8 款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 △119,582	
						諸収入 △2,483	

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △52,843	研修会等参加負担金	千円 △66
13 使用料及び賃 借料	△132	名鉄知立駅構内通行費用支援事業補助金	△74
14 工事請負費	△111,932	003 土地区画整理事務管理事業	△492
16 公有財産購入 費	△1,706	研修旅費	△41
18 負担金、補助 及び交付金	△20,172	修繕料	△56
21 補償、補填及 び賠償金	△54,937	公共用地管理委託料	△185
24 積立金	△1,430	鳥居地区土地利用計画調査委託料	△210
		004 知立駅周辺土地区画整理事業	△141,637
		土地区画整理審議会委員報酬 10人分	△95
		電気料	△37
		電信電話料	△183
		土地区画整理事業調査委託料	△7,889
		事務所清掃委託料	△116
		電線共同溝引込工事委託料	△10,776
		事務所借上料	△132
		区画整理本工事費	△57,138
		上下水道移設負担金	△15,334
		駅周辺土地区画整理事業物件移転補償金	△47,000
		駅周辺土地区画整理事業損失補償金	△2,021
		駅周辺土地区画整理事業移設補償金	△916
		007 知立連続立体交差関連事業	△53,632
		調査設計委託料	△2,120
		登記委託料	△68
		知立連続立体交差事業関連工事費	△46,294
		工事負担金	△150
		移設補償金	△5,000
		008 都市計画施設整備基金積立事業	△1,430
		都市計画施設整備基金積立金	△1,430
		013 西新地地区土地利用計画調査事業	△5,556

8 款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3, 111, 019	△274, 142	2, 836, 877	△101, 784	△55, 100	△128, 728	11, 470

8 款 土木費

5 項 住宅費

1 建築総務費	117, 085	△12, 802	104, 283	△8, 799		△132	△3, 871
				国庫支出金		使用料及び	
				△5, 972		手数料	
				県支出金		△132	
				△2, 827			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		土地利用計画調査委託料	△5,556
		015 知立駅南土地地区画整理事業	△25,811
		事業検討委託料	△25,811
		016 知立蔵福寺土地地区画整理事業	△4,548
		土地地区画整理事業補助金	△4,548
		017 山町道路新設事業	△10,206
		道路築造工事費	△8,500
		道路用地購入費	△1,706

3 職員手当等	△500	001 職員給与費	△500
		時間外勤務手当	△500
7 報償費	△136	002 建築事務管理事業	△85
8 旅費	△85	普通旅費	△85
11 役務費	△16	005 耐震改修促進事業	△2,657
		講師謝礼	△40
12 委託料	△446	耐震化促進委託料	△330
		非木造住宅等耐震診断費補助金	△1,689
18 負担金、補助 及び交付金	△11,619	既設民間住宅等耐震化促進費補助金	△400
		ブロック塀等撤去費補助金	△177
		耐風診断補助金	△21
		006 耐震改修事業	△8,432
		民間木造・非木造住宅耐震改修費補助金	△7,932
		耐震シェルター等設置費補助金	△300
		耐風改修補助金	△200
		007 アスベスト対策事業	△300

8 款 土木費

8 款 土木費
5 項 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 住宅管理費	61,379	△1,015	60,364			△2,108 使用料及び 手数料 △2,108	1,093
計	180,724	△13,817	166,907	△8,799	0	△2,240	△2,778

9 款 消防費
1 項 消防費

1 常備消防費	775,426	△3,845	771,581				△3,845
2 非常備消防費	25,391	△152	25,239				△152
3 防災費	139,910	23,898	163,808	12,598			11,300

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	アスベスト対策事業費補助金 008 屋外広告物許可事務事業 損害保険料 屋外広告物撤去作業委託料 010 空家対策事業 空家まちづくり講座報償金 危険空家解体促進費補助金	千円 △300 △132 △16 △116 △696 △96 △600
3 職員手当等	△800	001 職員給与費	△800
		管理職手当	△700
11 役務費	△39	通勤手当	△100
12 委託料	△176	002 市営住宅維持管理事業	△75
		賠償責任保険料	△39
		遊具点検委託料	△36
		004 市営住宅改善等事業	△140
		市営住宅改善工事設計委託料	△140

18 負担金、補助 及び交付金	△3,845	003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業	△3,845
		衣浦東部広域連合負担金（共通経費）	△3,845
11 役務費	△42	007 消防団活動推進事業	△152
		洗濯料	△42
12 委託料	△40	消防団式典等会場設営委託料	△40
17 備品購入費	△70	一般管理備品購入費	△70
1 報酬	△89	001 防災事務事業	△149
		国民保護協議会委員報酬 13人分	△89

8 款 土木費 9 款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 国庫支出金 12,598	千円	千円	千円
計	940,727	19,901	960,628	12,598	0	0	7,303

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 学校教育指導費	238,388	△8,538	229,850	522 県支出金 522			△9,060
4 奨学費	8,519	△1,377	7,142			44 財産収入 44	△1,421
5 学校施設整備基金費	882	389	1,271			389 財産収入 389	

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	千円 △86	普通旅費	千円 △60
8 旅費	△60	002 災害対策事業	△274
10 需用費	9,853	井戸水提供の家水質検査手数料	△96
11 役務費	△274	賠償責任保険料	△178
12 委託料	△681	003 防災啓発事業	△194
17 備品購入費	15,343	防災講座講師報償金	△86
18 負担金、補助 及び交付金	△108	自主防災事業費補助金	△108
		006 防災施設整備管理事業	24,515
		消耗品費	9,853
		防災設備資機材点検管理業務委託料	△681
		一般管理備品購入費	15,343

1 報酬	△6,226	002 児童・生徒支援事業	△1,360
8 旅費	△1,360	普通旅費	△1,360
10 需用費	△952	005 夢をはぐくむ子ども事業	△952
		印刷製本費	△952
		008 子どもサポート教員配置事業	△6,226
		会計年度任用職員報酬	△6,226
18 負担金、補助 及び交付金	△1,377	001 奨学金事業	△1,377
		奨学金	△1,377
24 積立金	389	001 学校施設整備基金積立事業	389
		学校施設整備基金積立金	389

9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	千円 434,568	千円 △9,526	千円 425,042	千円 522	千円 0	千円 433	千円 △10,481

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	234,377	396,284	630,661	93,790 国庫支出金 93,790	310,300 市債 310,300		△7,806
2 教育振興費	222,174	△3,021	219,153	475 国庫支出金 475			△3,496
計	456,551	393,263	849,814	94,265	310,300	0	△11,302

10款 教育費

3項 中学校費

2 教育振興費	130,761	△6,556	124,205	150 国庫支出金 150			△6,706
計	252,111	△6,556	245,555	150	0	0	△6,706

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

12 委託料	△4,320	003 小学校施設整備事業	44,583
		屋内運動場改修工事費	44,583
14 工事請負費	400,604	007 小学校保全事業	351,701
		工事設計等委託料	△4,320
		校舎長寿命化改良工事費	356,021
13 使用料及び賃借料	△3,021	019 小学校情報機器管理事業	△3,021
		パターンファイル更新料	△1,518
		教育系ネットワーク通信回線等使用料	△818
		校務支援ソフト借上料	△685

13 使用料及び賃借料	△6,556	006 中学校情報機器管理事業	△6,556
		パターンファイル更新料	△653
		教育系ネットワーク通信回線等使用料	△488
		パソコン借上料	△5,415

10款 教育費

4項 幼稚園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園振興費	千円 258,712	千円 △28,249	千円 230,463	千円 △20,956 国庫支出金 △13,666 県支出金 △7,290	千円	千円	千円 △7,293
計	258,712	△28,249	230,463	△20,956	0	0	△7,293

10款 教育費

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	199,289	△1,208	198,081				△1,208
2 公民館費	59,870	△250	59,620				△250
3 文化広場費	11,405	△450	10,955				△450
4 図書館費	88,863	△952	87,911				△952

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶助費	千円 △28,249	001 幼稚園振興事業	千円 △28,249
		施設等利用扶助費	△25,503
		私立幼稚園副食材料費補足給付扶助費	△2,746

1 報酬	△205	002 社会教育事業	△375
7 報償費	△100	社会教育委員報酬 1 1 人分	△205
8 旅費	△70	青少年健全育成連絡協議会委員報償金	△100
10 需用費	△83	普通旅費	△70
18 負担金、補助及び交付金	△750	003 生涯学習事業	△83
		印刷製本費	△83
		005 社会教育団体支援事業	△750
		生涯学習のまちづくり事業費補助金	△450
		子ども会補助金	△300
1 報酬	△250	005 猿渡公民館管理運営事業	△250
		会計年度任用職員報酬	△250
1 報酬	△300	002 文化広場管理運営事業	△450
12 委託料	△150	会計年度任用職員報酬	△300
		樹木等管理委託料	△150
10 需用費	△648	006 図書館管理運営事業	△952
13 使用料及び賃借料	△253	電気料	△648
		法情報データベース使用料	△85
		電子計算機借上料	△168

1 0 款 教育費

10 款 教育費

5 項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 資料館費	37,346	△3,465	33,881				△3,465
6 文化財費	12,971	△2,584	10,387				△2,584
7 文化振興費	311,098	△1,901	309,197				△1,901
8 市史編さん費	8,331	△6,288	2,043				△6,288

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	千円 △51	施設管理備品購入費	千円 △51
1 報酬	△1,085	003 資料館管理運営事業	△3,465
7 報償費	△78	会計年度任用職員報酬	△1,085
8 旅費	△43	企画展講座講師報償金	△78
10 需用費	△1,414	普通旅費	△43
12 委託料	△845	印刷製本費	△1,137
		電気料	△277
		資料燻蒸委託料	△289
		企画展委託料	△556
1 報酬	△1,104	001 埋蔵文化財発掘事業	△2,276
12 委託料	△1,267	会計年度任用職員報酬	△1,009
18 負担金、補助 及び交付金	△213	遺跡発掘調査遺構測量委託料	△1,267
		002 文化財保存事業	△308
		文化財保護委員会委員報酬 7人分	△95
		文化財保存事業補助金	△213
1 報酬	△142	002 文化活動推進事業	△216
7 報償費	△74	文化芸術推進会議委員報酬 12人分	△142
8 旅費	△147	文化振興事業報償金	△74
10 需用費	△903	010 芸術文化振興事業	△1,685
13 使用料及び賃 借料	△635	普通旅費	△147
		消耗品費	△312
		印刷製本費	△591
		会場借上料	△393
		自動車借上料	△190
		会場備品借上料	△52
1 報酬	△2,535	001 市史編さん事業	△6,288
8 旅費	△72	会計年度任用職員報酬	△2,535

10款 教育費
5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	729,173	△17,098	712,075	0	0	0	△17,098

10款 教育費
6項 保健体育費

1 保健体育総務費	90,163	△1,173	88,990				△1,173
3 体育施設管理費	93,474	△2,063	91,411				△2,063
4 学校給食センター費	716,182	△22,621	693,561			1,000 寄附金 1,000	△23,621

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 △3,681	費用弁償（通勤費用） 市史編さん委託料
		千円 △72 △3,681

2 給料	△439	001 職員給与費	△479
3 職員手当等	△40	一般職給 7人分	△439
		地域手当	△40
12 委託料	△495	003 スポーツ振興事業	△199
13 使用料及び賃借料	△199	自動車借上料	△199
		009 スポーツ大会事業	△385
		ハンドボールリーグ誘致事業委託料	△385
		010 スポーツ推進計画策定事業	△110
		スポーツ推進計画策定委託料	△110
1 報酬	△54	001 市民体育館管理運営事業	△54
13 使用料及び賃借料	△131	福祉体育館運営審議会委員報酬 8人分	△54
		002 市民体育館営繕事業	△1,878
		非常放送設備及び自動火災報知設備更新工事費	△1,878
14 工事請負費	△1,878	004 学校施設開放運営事業	△131
		学校ナイターLED照明借上料	△131
12 委託料	△5,625	001 学校給食センター施設管理事業	△3,709
13 使用料及び賃借料	△264	浄化槽保守点検委託料	△167
		廃水処理施設維持管理委託料	△324
		汚泥処理委託料	△3,218
14 工事請負費	△16,732	002 学校給食センター施設整備事業	△16,732
		公共下水道接続工事費	△14,505

10款 教育費

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	947,159	△25,857	921,302	0	0	1,000	△26,857

12款 公債費

1項 公債費

2 利子	47,564	△6,591	40,973				△6,591
計	1,743,128	△6,591	1,736,537	0	0	0	△6,591

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		超音波洗浄機整備工事費	△297
		自動フライヤー整備工事費	△1,930
		003 学校給食運営事業	△264
		通信回線使用料	△264
		007 学校給食センター施設運営事業	△1,916
		学校給食センター調理業務委託料	△1,916

22 償還金、利子 及び割引料	△6,591	001 市債償還利子	△6,591
		償還利子	△4,091
		一時借入金等利子	△2,500

給 与 費 明 細 書

一般職
(1) 総 括

(△印は減)
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(6) 465		1,608,477	1,443,823	3,052,300	559,086	3,611,386	
補 正 前	(6) 465		1,614,016	1,452,771	3,066,787	560,467	3,627,254	
比 較	(0) 0	0	△ 5,539	△ 8,948	△ 14,487	△ 1,381	△ 15,868	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	79,782	29,979	173,602	29,320	25,096	604	139,165	1
	補 正 前	81,182	30,929	173,992	29,320	25,896	604	142,877	1
	比 較	△ 1,400	△ 950	△ 390	0	△ 800	0	△ 3,712	0

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 手 当
	補 正 後	540	1,668	382,253	311,691	18,565	251,555	1	1
	補 正 前	743	2,000	382,484	312,071	18,915	251,755	1	1
	比 較	△ 203	△ 332	△ 231	△ 380	△ 350	△ 200	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計		
補 正 後	(980)	1,017,758		125,315	103,540	1,246,613	141,697	1,388,310
補 正 前	(1,012)	1,036,165		131,781	109,942	1,277,888	148,108	1,425,996
比 較	(△ 32)	△ 18,407	0	△ 6,466	△ 6,402	△ 31,275	△ 6,411	△ 37,686

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,539	その他の 増 減 分	千円 △ 5,539	千円	
職員手当等	△ 8,948	その他の 増 減 分	△ 8,948		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	11,097,788	10,939,215	2,376,600	1,182,349	12,133,466
(1) 総 務 債	54,160	47,446		6,730	40,716
(2) 民 生 債	680,687	594,987	204,800	84,950	714,837
(3) 衛 生 債	46,210	65,342	243,000	7,394	300,948
(4) 農林水産業債	14,000	18,200	16,400	1,556	33,044
(5) 商 工 債	7,052	5,640		1,412	4,228
(6) 土 木 債	7,760,105	7,630,071	1,161,700	752,845	8,038,926
(7) 公営住宅債	82,535	73,120		9,424	63,696
(8) 消 防 債	98,254	89,441	108,100	8,254	189,287
(9) 教 育 債	2,354,785	2,414,968	642,600	309,784	2,747,784
2 そ の 他	4,528,399	3,950,958		513,215	3,437,743
(1) 減税補填債	77,933	45,660		23,900	21,760
(2) 臨時財政対策債	4,393,399	3,855,365		482,182	3,373,183
(3) 減収補填債	57,067	49,933		7,133	42,800
合 計	15,626,187	14,890,173	2,376,600	1,695,564	15,571,209

令和 6 年 度

知立市国民健康保険特別会計補正予算書

議案第 25 号

令和 6 年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和 6 年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 11,262 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,326,318 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金		千円 557,451	千円 △11,262	千円 546,189
	1 他会計繰入金	557,451	△11,262	546,189
歳 入 合 計		5,337,580	△11,262	5,326,318

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 104,219	千円 △727	千円 103,492
	1 総務管理費	90,403	△368	90,035
	2 徴税費	13,361	△359	13,002
5 保健事業費		65,358	△10,535	54,823
	1 保健事業費	9,492	△2,050	7,442
	2 特定健康診査等事業費	55,866	△8,485	47,381
歳 出 合 計		5,337,580	△11,262	5,326,318

令和 6 年 度

知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
6 繰入金	557,451	△11,262	546,189
歳入合計	5,337,580	△11,262	5,326,318

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	104,219	△727	103,492
5 保健事業費	65,358	△10,535	54,823
歳 出 合 計	5,337,580	△11,262	5,326,318

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△727
			△10,535
0	0	0	△11,262

2 歳 入

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 557,451	千円 △11,262	千円 546,189
計	557,451	△11,262	546,189

節		説 明	
区 分	金 額		
2 その他一般会 計繰入金	千円 △11,262	職員給与費等繰入金 その他一般会計繰入金	千円 △727 △10,535

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 89,913	千円 △265	千円 89,648	千円	千円	千円	千円 △265
2 連合会負担金	490	△103	387				△103
計	90,403	△368	90,035	0	0	0	△368

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	3,790	△359	3,431				△359
計	13,361	△359	13,002	0	0	0	△359

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 疾病予防費	9,492	△2,050	7,442				△2,050
計	9,492	△2,050	7,442	0	0	0	△2,050

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	55,866	△8,485	47,381				△8,485
--------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △265	001 一般管理費 被保険者証作成委託料 002 医療費適正化推進事業 柔道整復施術療養費支給点検委託料	千円 △133 △133 △132 △132
18 負担金、補助 及び交付金	△103	001 連合会負担金 国保連合会負担金	△103 △103

11 役務費	△220	001 賦課徴収費 キャッシュカード口座振替登録手数料	△359 △220
12 委託料	△139	納税通知書兼領収書作成委託料	△139

12 委託料	△2,050	002 総合健康づくり推進事業 ゲートボール教室委託料 糖尿病重症化予防委託料	△2,050 △50 △2,000

11 役務費	△400	001 特定健康診査等事業費 郵便料	△8,485 △400
--------	------	-----------------------	----------------

国民健康保険

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	55,866	△8,485	47,381	0	0	0	△8,485

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 △8,085	健康診査委託料 千円 △8,085

令和 6 年 度

知立市土地取得特別会計補正予算書

議案第 26 号

令和 6 年度知立市土地取得特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度知立市の土地取得特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 510 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,810 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 財産収入		千円 1,297	千円 510	千円 1,807
	2 財産運用収入	1,296	510	1,806
歳 入 合 計		1,300	510	1,810

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 土地開発基金費		千円 1,299	千円 510	千円 1,809
	1 土地開発基金費	1,299	510	1,809
歳 出 合 計		1,300	510	1,810

令和 6 年 度

知立市土地取得特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,297	510	1,807
歳入合計	1,300	510	1,810

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 土地開発基金費	1,299	510	1,809
歳 出 合 計	1,300	510	1,810

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		510	0
0	0	510	0

2 歳 入

1 款 財産収入

2 項 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土地開発基金運用収入	千円 1,296	千円 510	千円 1,806
計	1,296	510	1,806

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地開発基金 運用収入	千円 510	土地開発基金利子	千円 510

3 歳 出

2 款 土地開発基金費

1 項 土地開発基金費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金費	千円 1,299	千円 510	千円 1,809	千円	千円	千円 510 財産収入 510	千円
計	1,299	510	1,809	0	0	510	0

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 510	001 土地開発基金費	千円 510
		土地開発基金繰出金	510

令和 6 年 度

知立市介護保険特別会計補正予算書

議案第 27 号

令和 6 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 9,205 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,409,646 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		千円 824,697	千円 7,675	千円 832,372
	1 国庫負担金	694,950	7,675	702,625
4 支払基金交付金		1,079,604	8,289	1,087,893
	1 支払基金交付金	1,079,604	8,289	1,087,893
5 県支出金		589,567	3,837	593,404
	1 県負担金	551,696	3,837	555,533
7 繰入金		727,101	△29,006	698,095
	1 一般会計繰入金	726,769	△29,006	697,763
歳 入 合 計		4,418,851	△9,205	4,409,646

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 172,429	千円 △32,844	千円 139,585
	1 総務管理費	127,277	△31,020	96,257
	3 介護認定審査会費	42,039	△1,824	40,215
2 保険給付費		3,840,879	30,700	3,871,579
	1 介護サービス等諸費	3,543,472	10,000	3,553,472
	2 介護予防サービス等諸費	123,892	12,500	136,392
	3 その他諸費	2,029	200	2,229
	4 高額介護サービス等費	106,056	13,000	119,056
	5 特定入所者介護サービス等費	65,430	△5,000	60,430
4 基金積立金		77,155	△7,061	70,094
	1 基金積立金	77,155	△7,061	70,094
歳 出 合 計		4,418,851	△9,205	4,409,646

令和 6 年 度

知立市介護保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	824,697	7,675	832,372
4 支払基金交付金	1,079,604	8,289	1,087,893
5 県支出金	589,567	3,837	593,404
7 繰入金	727,101	△29,006	698,095
歳入合計	4,418,851	△9,205	4,409,646

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	172,429	△32,844	139,585
2 保険給付費	3,840,879	30,700	3,871,579
4 基金積立金	77,155	△7,061	70,094
歳 出 合 計	4,418,851	△9,205	4,409,646

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	千円
			△32,844
11,512		8,289	10,899
			△7,061
11,512	0	8,289	△29,006

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護給付費負担金	千円 694,950	千円 7,675	千円 702,625
計	694,950	7,675	702,625

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,042,961	8,289	1,051,250
計	1,079,604	8,289	1,087,893

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	551,696	3,837	555,533
計	551,696	3,837	555,533

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	480,109	3,838	483,947
4 その他一般会計繰入金	173,137	△32,844	140,293
計	726,769	△29,006	697,763

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 7,675	現年度分	千円 7,675

1 現年度分	8,289	現年度分	8,289

1 現年度分	3,837	現年度分	3,837

1 現年度分	3,838	現年度分	3,838
1 その他一般会 計繰入金	△32,844	その他一般会計繰入金	△32,844

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 127,277	千円 △31,020	千円 96,257	千円	千円	千円	千円 △31,020
計	127,277	△31,020	96,257	0	0	0	△31,020

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	8,162	△1,824	6,338				△1,824
計	42,039	△1,824	40,215	0	0	0	△1,824

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護費	2,161,982	△20,000	2,141,982	△7,500 国庫支出金 △5,000 県支出金 △2,500		△5,400 支払基金交 付金 △5,400	△7,100
2 施設介護費	1,193,898	30,000	1,223,898	11,250 国庫支出金 7,500 県支出金 3,750		8,100 支払基金交 付金 8,100	10,650
計	3,543,472	10,000	3,553,472	3,750	0	2,700	3,550

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △31,020	001 一般管理費 介護保険システム改修委託料	千円 △31,020 △31,020

1 報酬	△1,824	001 介護認定審査会費 介護認定審査会委員報酬	△1,824 △1,824

18 負担金、補助 及び交付金	△20,000	001 居宅介護事業 居宅介護サービス給付費負担金	△20,000 △20,000
18 負担金、補助 及び交付金	30,000	001 施設介護事業 施設介護サービス給付費負担金	30,000 30,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス等諸費	千円 103,811	千円 10,000	千円 113,811	千円 3,750 国庫支出金 2,500 県支出金 1,250	千円	千円 2,700 支払基金交付金 2,700	千円 3,550
2 介護予防サービス計画費	20,081	2,500	22,581	937 国庫支出金 625 県支出金 312		675 支払基金交付金 675	888
計	123,892	12,500	136,392	4,687	0	3,375	4,438

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払等手数料	2,029	200	2,229	75 国庫支出金 50 県支出金 25		54 支払基金交付金 54	71
計	2,029	200	2,229	75	0	54	71

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	106,056	13,000	119,056	4,875 国庫支出金 3,250		3,510 支払基金交付金 3,510	4,615
-------------	---------	--------	---------	-------------------------	--	---------------------------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 10,000	001 介護予防サービス等事業 介護予防サービス給付費負担金	千円 10,000 10,000
18 負担金、補助 及び交付金	2,500	001 介護予防サービス計画事業 介護予防サービス計画給付費負担金	2,500 2,500

11 役務費	200	001 審査支払手数料 介護報酬審査支払事務手数料	200 200

18 負担金、補助 及び交付金	13,000	001 高額介護サービス費 高額介護サービス費負担金	13,000 13,000
--------------------	--------	-------------------------------	------------------

介護保険

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金			
				1,625			
計	106,056	13,000	119,056	4,875	0	3,510	4,615

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者 介護サービス等費	65,430	△5,000	60,430	△1,875		△1,350	△1,775
				国庫支出金		支払基金交	
				△1,250		付金	
				県支出金		△1,350	
				△625			
計	65,430	△5,000	60,430	△1,875	0	△1,350	△1,775

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積立金	77,155	△7,061	70,094				△7,061
計	77,155	△7,061	70,094	0	0	0	△7,061

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	△5,000	001 特定入所者介護サービス等費	△5,000
		特定入所者介護サービス費	△5,000

24 積立金	△7,061	001 介護給付費準備基金積立金	△7,061
		介護給付費準備基金積立金	△7,061

令和 6 年 度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算書

議案第 28 号

令和 6 年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度知立市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 35,955 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,140,511 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,025,982	千円 △29,408	千円 996,574
	1 後期高齢者医療保険料	1,025,982	△29,408	996,574
2 繰入金		144,811	△6,547	138,264
	1 繰入金	144,811	△6,547	138,264
歳 入 合 計		1,176,466	△35,955	1,140,511

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		千円 1, 170, 675	千円 △35, 955	千円 1, 134, 720
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	1, 170, 675	△35, 955	1, 134, 720
歳 出 合 計		1, 176, 466	△35, 955	1, 140, 511

令和 6 年 度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,025,982	△29,408	996,574
2 繰入金	144,811	△6,547	138,264
歳入合計	1,176,466	△35,955	1,140,511

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 170, 675	△35, 955	1, 134, 720
歳 出 合 計	1, 176, 466	△35, 955	1, 140, 511

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	千円
			△35,955
0	0	0	△35,955

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,025,982	千円 △29,408	千円 996,574
計	1,025,982	△29,408	996,574

2 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	144,811	△6,547	138,264
計	144,811	△6,547	138,264

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 △62,082	現年度分特別徴収保険料	千円 △62,082
2 現年度分普通 徴収保険料	32,674	現年度分普通徴収保険料	32,674

2 保険基盤安定 繰入金	△6,547	保険基盤安定繰入金	△6,547

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 1, 170, 675	千円 △35, 955	千円 1, 134, 720	千円	千円	千円	千円 △35, 955
計	1, 170, 675	△35, 955	1, 134, 720	0	0	0	△35, 955

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △35,955	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 △35,955
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	△35,955

令和 6 年 度

知立市水道事業会計補正予算書

議案第 29 号

令和 6 年度知立市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度知立市の水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業収益	1,399,397 千円	9,999 千円	1,409,396 千円
第 1 項 営業収益	1,194,037 千円	0 千円	1,194,037 千円
第 2 項 営業外収益	205,357 千円	9,999 千円	215,356 千円
第 3 項 特別利益	3 千円	0 千円	3 千円

支 出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業費用	1,360,358 千円	0 千円	1,360,358 千円
第 1 項 営業費用	1,329,927 千円	0 千円	1,329,927 千円
第 2 項 営業外費用	29,430 千円	0 千円	29,430 千円
第 3 項 特別損失	1,001 千円	0 千円	1,001 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文かつこ書き中「634,820 千円」を「645,895 千円」に、「107,617 千円」を「55,441 千円」に、「527,203 千円」を「590,454 千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	資本的収入	858,000 千円	△ 45,095 千円	812,905 千円
第 1 項	企 業 債	366,000 千円	28,000 千円	394,000 千円
第 2 項	一般会計出資金	190,000 千円	△ 10,000 千円	180,000 千円
第 3 項	工 事 負 担 金	229,299 千円	△ 70,000 千円	159,299 千円
第 4 項	補 助 金	72,700 千円	6,905 千円	79,605 千円
第 5 項	固定資産売却代金	1 千円	0 千円	1 千円

支 出

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	資本的支出	1,492,820 千円	△ 34,020 千円	1,458,800 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,383,149 千円	△ 34,020 千円	1,349,129 千円
第 2 項	企業債償還金	109,671 千円	0 千円	109,671 千円

(企業債)

第 4 条 予算第 5 条で定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
重要給水施設 配水管建設事業	千円 284,000	証書借入 又は 証券発行	年 4.0 % 以内(た だし、利 率見直し 方式で、 借り入れ 資金につ いて、利 率見直し を行った 後において は、当該 利率見直 後の利率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件により、 銀行その他 の場合には その債権者 と協定する ものによる。 ただし、企業 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は繰 上償還若し くは低利に 借換えする ことができ る。	千円 312,000	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

知立市長 石 川 智 子

令和 6 年 度

知立市水道事業会計補正予算説明書

令和6年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 水道事業収益	2 営業外収益		
		4 消費税還付金	
			29 消費税還付金

(支 出)

増減なし

(△印は減)
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,399,397	9,999	1,409,396	
205,357	9,999	215,356	
1	9,999	10,000	
1	9,999	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 資本的収入			
	1 企業債		
		1 企業債	
			34 企業債
	2 一般会計 出資金		
		1 一般会計 出資金	
			35 一般会計 出資金
	3 工事負担金		
		1 工事負担金	
			36 工事負担金
	4 補助金		
		1 補助金	
			13 補助金

(支 出)

款	項	目	節
1 資本的支出			
	1 建設改良費		
		2 配水設備 増補改良費	
			19 委託料
			39 工事請負費

(△印は減)
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
858,000	△ 45,095	812,905	
366,000	28,000	394,000	
366,000	28,000	394,000	
366,000	28,000	394,000	
190,000	△ 10,000	180,000	
190,000	△ 10,000	180,000	
190,000	△ 10,000	180,000	
229,299	△ 70,000	159,299	
229,299	△ 70,000	159,299	
229,299	△ 70,000	159,299	
72,700	6,905	79,605	
72,700	6,905	79,605	
72,700	6,905	79,605	

(△印は減)
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,492,820	△ 34,020	1,458,800	
1,383,149	△ 34,020	1,349,129	
1,374,155	△ 34,020	1,340,135	
155,696	△ 80,000	75,696	
1,157,372	45,980	1,203,352	

令和6年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,650,689
	減価償却費	380,449,166
	固定資産除却費	27,921,984
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	107,000
	長期前受金戻入額	△ 140,983,681
	受取利息及び配当金	△ 1,147,057
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,943,615
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 15,184,273
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,739,499
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,869,287
	小計	271,148,657
	利息及び配当金の受取額	1,147,057
	利息の支払額	△ 13,943,615
	業務活動によるキャッシュ・フロー	258,352,099
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 849,512,281
	有形固定資産売却による収入	0
	補助金による収入	0
	負担金等による収入	196,043,909
	前払金の増減額(△は増加)	△ 13,970,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 667,438,372
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	82,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,670,068
	他会計からの出資による収入	114,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	86,329,932
	資金増加額(又は減少額)	△ 322,756,341
	資金期首残高	1,330,730,919
	資金期末残高	1,007,974,578

令和6年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674						
ロ	建	物	315,006,494							
	建	物	<u>△ 143,415,130</u>	171,591,364						
	減価償却累計額									
ハ	構	築	物	15,252,135,109						
	構	築	物	<u>△ 6,781,108,079</u>	8,471,027,030					
	減価償却累計額									
ニ	機	械	及	び	装	置	1,679,691,638			
	機	械	及	び	装	置	<u>△ 1,259,699,518</u>	419,992,120		
	減価償却累計額									
ホ	車	両	運	搬	具		14,067,750			
	車	両	運	搬	具		<u>△ 13,364,362</u>	703,388		
	減価償却累計額									
ヘ	工	具	器	具	及	び	備	品	96,356,078	
	工	具	器	具	及	び	備	品	<u>△ 84,150,368</u>	12,205,710
	減価償却累計額									
ト	建	設	仮	勘	定		<u>261,579,528</u>			
	有形固定資産合計							<u>9,580,976,814</u>		
	固定資産合計								9,580,976,814	

2 流動資産

(1)	現	金	預	金		1,007,974,578	
(2)	未	収	金		230,156,294		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 3,173,075</u>	226,983,219
(3)	貯	蔵	品			9,106,879	
(4)	その他流動資産					<u>135,180,000</u>	
	流動資産合計						<u>1,379,244,676</u>
	資産合計						<u>10,960,221,490</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 901,767,975

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 55,601,344

固定負債合計

957,369,319

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 98,660,791

(2) 未 払 金

142,049,899

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 7,054,000

ロ 法定福利費引当金 1,342,000

引当金合計

8,396,000

(4) その他流動負債

6,922,822

流動負債合計

256,029,512

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,458,957,955

(2) 長期前受金収益化累計

△ 3,245,906,505

繰延収益合計

3,213,051,450

負債合計

4,426,450,281

資 本 の 部

6 資本金

5,552,904,446

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金 0

ロ 補助金 0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 建設改良積立金 0

ハ 当年度未処分利益剰余金 980,866,763

利益剰余金合計

980,866,763

剰余金合計

980,866,763

資本合計

6,533,771,209

負債資本合計

10,960,221,490

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3, 1 6 6, 6 8 0 円
1 年超	6, 0 6 9, 4 7 0 円
計	9, 2 3 6, 1 5 0 円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和5年度知立市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 給水収益	969,947,734	
(2) 受託給水工事収益	0	
(3) その他営業収益	<u>4,037,140</u>	973,984,874

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	523,605,455	
(2) 配水及び給水費	149,773,044	
(3) 受託給水工事費	0	
(4) 業務費	82,801,620	
(5) 総係費	40,527,257	
(6) 減価償却費	371,199,956	
(7) 資産減耗費	30,602,048	
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,198,509,380</u>

営業利益

△ 224,524,506

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	474,652	
(2) 長期前受金戻入	139,170,032	
(3) 雑収益	51,870,972	
(4) 他会計補助金	<u>114,300,000</u>	305,815,656

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,506,105		
(2) 雑支出	<u>17,353,763</u>	<u>30,859,868</u>	<u>274,955,788</u>
経常利益			50,431,282

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
--------------	----------	---	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>296,173</u>	<u>296,173</u>	<u>△ 296,173</u>
当年度純利益			50,135,109
前年度繰越利益剰余金			3,516,386,448
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,566,521,557</u></u>

令和5年度知立市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674						
ロ	建	物	315,006,494							
	建	物	<u>△ 137,260,534</u>	177,745,960						
	減価償却累計額									
ハ	構	築	物	14,828,214,364						
	構	築	物	<u>△ 6,508,768,240</u>	8,319,446,124					
	減価償却累計額									
ニ	機	械	及	び	装	置	1,667,068,600			
	機	械	及	び	装	置	<u>△ 1,199,822,841</u>	467,245,759		
	減価償却累計額									
ホ	車	両	運	搬	具		14,067,750			
	車	両	運	搬	具		<u>△ 13,364,362</u>	703,388		
	減価償却累計額									
ヘ	工	具	器	具	及	び	備	品	99,837,078	
	工	具	器	具	及	び	備	品	<u>△ 83,690,722</u>	16,146,356
	減価償却累計額									
ト	建	設	仮	勘	定		<u>2,187,000</u>			
	有形固定資産合計								9,227,352,261	
	固定資産合計									9,227,352,261

2 流動資産

(1)	現	金	預	金		1,330,730,919	
(2)	未	収	金		252,458,454		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 3,173,075</u>	249,285,379
(3)	貯	蔵	品			7,237,592	
(4)	その他流動資産					<u>121,210,000</u>	
	流動資産合計						<u>1,708,463,890</u>
	資産合計						<u><u>10,935,816,151</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 918,428,766

(2) 引当金

イ 修繕引当金 55,601,344

固定負債合計

974,030,110

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 109,670,068

(2) 未払金

232,564,976

(3) 引当金

イ 賞与引当金 6,707,000

ロ 法定福利費引当金 1,323,000

引当金合計

8,030,000

(4) その他流動負債

6,922,822

流動負債合計

357,187,866

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,327,604,091

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,132,126,436

繰延収益合計

3,195,477,655

負債合計

4,526,695,631

資本の部

6 資本金

2,842,598,963

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金 0

ロ 補助金 0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 建設改良積立金 0

ハ 当年度未処分利益剰余金 3,566,521,557

利益剰余金合計

3,566,521,557

剰余金合計

3,566,521,557

資本合計

6,409,120,520

負債資本合計

10,935,816,151

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 1 6 6, 6 8 0 円
1年超	9, 2 3 6, 1 5 0 円
計	1 2, 4 0 2, 8 3 0 円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度末処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和 6 年 度

知立市下水道事業会計補正予算書

議案第 30 号

令和 6 年度知立市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度知立市の下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 下水道事業収益	1,377,287 千円	△28,971 千円	1,348,316 千円
第 1 項 営業収益	660,166 千円	21,756 千円	681,922 千円
第 2 項 営業外収益	717,117 千円	△50,727 千円	666,390 千円
第 3 項 特別利益	4 千円	0 千円	4 千円

支 出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 下水道事業費用	1,306,508 千円	△28,971 千円	1,277,537 千円
第 1 項 営業費用	1,180,625 千円	△28,971 千円	1,151,654 千円
第 2 項 営業外費用	125,413 千円	0 千円	125,413 千円
第 3 項 特別損失	470 千円	0 千円	470 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文かつこ書き中「443,210 千円」を「394,239 千円」に、「69,791 千円」を「51,087 千円」に、「45,625 千円」を「15,358 千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 資本的収入	1,268,410千円	△75,123千円	1,193,287千円
第 1 項 企 業 債	555,600千円	△37,400千円	518,200千円
第 2 項 出 資 金	334,234千円	40,271千円	374,505千円
第 3 項 分担金及び負担金	45,724千円	△10,744千円	34,980千円
第 4 項 補 助 金	332,852千円	△67,250千円	265,602千円
支 出			

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 資本的支出	1,711,620千円	△124,094千円	1,587,526千円
第 1 項 建設改良費	1,166,551千円	△124,094千円	1,042,457千円
第 2 項 企業債償還金	545,069千円	0千円	545,069千円
(企業債)			

第 4 条 予算第 5 条に定めた起債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業	千円 25,000	証書借入 又は 証券発行	年 4.0 % 以内 (た だし、利 率 見 直 し 方 式 で、借 り 入 れ る 資 金 に つ い て、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 利 率 見 直 し 後 の 利 率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条 件 に よ り、銀行そ の他の場合 にはその債 権者と協定 するものによ る。ただし、 企業財政の 都合により 据置期間及 び償還期限 を短縮し、 又は繰上償 還若しくは 低利に借換 えすることが できる。	千円 18,200	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
公共下水道事業	千円 530,600				千円 500,000			

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「240,376千円」を「189,649千円」に改める。

令和7年2月25日提出

知立市長 石 川 智 子

令和 6 年 度

知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和6年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 下水道事業収益			
	1 営業収益		
		1 下水道使用料	
			1 下水道使用料
		2 他会計負担金	
			2 他会計負担金
	2 営業外収益		
		2 他会計補助金	
			12 他会計補助金

(支 出)

款	項	目	節
1 下水道事業費用			
	1 営業費用		
		7 資産減耗費	
			45 固定資産除却費

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,377,287	△ 28,971	1,348,316	
660,166	21,756	681,922	
586,575	20,000	606,575	
586,575	20,000	606,575	
73,590	1,756	75,346	
73,590	1,756	75,346	
717,117	△ 50,727	666,390	
227,175	△ 50,727	176,448	
227,175	△ 50,727	176,448	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,306,508	△ 28,971	1,277,537	
1,180,625	△ 28,971	1,151,654	
33,860	△ 28,971	4,889	
33,860	△ 28,971	4,889	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 資本的收入			
	1 企業債		
		1 企業債	
			37 企業債
	2 出資金		
		1 他会計出資金	
			38 他会計出資金
	3 分担金及び負担金		
		1 負担金	
			41 工事負担金
	4 補助金		
		1 国庫補助金	
			43 国庫補助金

(支 出)

款	項	目	節
1 資本の支出			
	1 建設改良費		
		1 污水管渠整備費	
			19 委託料
			35 工事請負費
		3 流域下水道建設負担金	
			63 建設負担金

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,268,410	△ 75,123	1,193,287	
555,600	△ 37,400	518,200	
555,600	△ 37,400	518,200	
555,600	△ 37,400	518,200	
334,234	40,271	374,505	
334,234	40,271	374,505	
334,234	40,271	374,505	
45,724	△ 10,744	34,980	
45,724	△ 10,744	34,980	
13,131	△ 10,744	2,387	
332,852	△ 67,250	265,602	
319,650	△ 67,250	252,400	
319,650	△ 67,250	252,400	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,711,620	△ 124,094	1,587,526	
1,166,551	△ 124,094	1,042,457	
997,771	△ 117,280	880,491	
169,014	△ 59,080	109,934	
698,332	△ 58,200	640,132	
25,138	△ 6,814	18,324	
25,138	△ 6,814	18,324	

令和6年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	525,396
減価償却費	730,684,694
固定資産除却費	11,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	289,000
長期前受金戻入額	△ 368,937,597
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	76,502,679
未収金の増減額(△は増加)	1,209,033
未払金の増減額(△は減少)	16,905,444
前払金の増減額(△は増加)	22,500,000
小計	479,677,588
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 76,502,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	403,174,909

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 1,094,249,114
補助金による収入	302,442,105
負担金等による収入	38,611,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,195,794

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	547,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 545,068,537
他会計からの出資による収入	374,505,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,436,463

資金増加額(又は減少額)	26,415,578
資金期首残高	506,112,641
資金期末残高	532,528,219

令和6年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974	
建 物	<u>△ 5,807,886</u>	10,488,088
減 価 償 却 累 計 額		
ハ 構 築 物	24,906,289,820	
構 築 物	<u>△ 3,771,164,129</u>	21,135,125,691
減 価 償 却 累 計 額		
ニ 機 械 及 び 装 置	912,295,107	
機 械 及 び 装 置	<u>△ 223,722,751</u>	688,572,356
減 価 償 却 累 計 額		
ホ 車 両 運 搬 具	503,303	
車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165
減 価 償 却 累 計 額		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,020,156	
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 353,453</u>	666,703
減 価 償 却 累 計 額		
ト 建 設 仮 勘 定	<u>127,738,095</u>	
有形固定資産合計		22,284,773,180
(2) 無形固定資産		
イ 施 設 利 用 権	<u>822,090,725</u>	
無形固定資産合計		<u>822,090,725</u>
固 定 資 産 合 計		23,106,863,905

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	532,528,219	
(2) 未 収 金	256,985,766	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,218,000</u>	255,767,766
(3) 前 払 金	65,300,000	
(4) その他流動資産	<u>20,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>853,615,985</u>
資 産 合 計		<u>23,960,479,890</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 6,853,524,429

固定負債合計

6,853,524,429

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 530,558,968

(2) 未払金

480,161,406

(3) 引当金

イ 賞与引当金 2,129,000

ロ 法定福利費引当金 400,000

引当金合計

2,529,000

(4) その他流動負債

25,028

流動負債合計

1,013,274,402

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,195,567,289

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,181,272,079

繰延収益合計

11,014,295,210

負債合計

18,881,094,041

資本の部

6 資本金

4,780,215,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金 3,608,672

利益剰余金合計

3,608,672

剰余金合計

299,170,654

資本合計

5,079,385,849

負債資本合計

23,960,479,890

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、374,505千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和5年度知立市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	520,658,540		
(2)	他会計負担金	<u>70,612,060</u>	591,270,600	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費	50,342,816		
(2)	雨水管渠費	5,300,118		
(3)	ポンプ場費	6,142,390		
(4)	流域下水道管理運営費	211,400,081		
(5)	総係費	67,166,645		
(6)	減価償却費	716,760,419		
(7)	資産減耗費	<u>40,558,217</u>	<u>1,097,670,686</u>	
	営業利益			△ 506,400,086
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	196,021,655		
(2)	長期前受金戻入	395,950,011		
(3)	雑収益	<u>20,331,391</u>	612,303,057	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	84,048,648		
(2)	雑支出	<u>21,154,266</u>	<u>105,202,914</u>	<u>507,100,143</u>
	経常利益			700,057
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	<u>19,500</u>	19,500	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	142,482		
(2)	その他特別損失	<u>137,434</u>	<u>279,916</u>	<u>△ 260,416</u>
	当年度純利益			439,641
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,643,635</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,083,276</u></u>

令和5年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974	
建 物	<u>△ 4,839,905</u>	11,456,069
減 価 償 却 累 計 額		
ハ 構 築 物	23,903,885,743	
構 築 物	<u>△ 3,119,118,749</u>	20,784,766,994
減 価 償 却 累 計 額		
ニ 機 械 及 び 装 置	888,700,473	
機 械 及 び 装 置	<u>△ 186,753,763</u>	701,946,710
減 価 償 却 累 計 額		
ホ 車 両 運 搬 具	503,303	
車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165
減 価 償 却 累 計 額		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,020,156	
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 292,535</u>	727,621
減 価 償 却 累 計 額		
ト 建 設 仮 勘 定	<u>127,757,095</u>	
有形固定資産合計		21,948,836,736
(2) 無形固定資産		
イ 施 設 利 用 権	<u>839,653,048</u>	
無形固定資産合計		<u>839,653,048</u>
固 定 資 産 合 計		22,788,489,784

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	506,112,641	
(2) 未 収 金	254,188,111	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,231,000</u>	252,957,111
(3) 前 払 金		87,800,000
(4) その他流動資産	<u>20,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>846,889,752</u>
資 産 合 計		<u>23,635,379,536</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 6,837,083,397

固定負債合計

6,837,083,397

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 545,068,537

(2) 未払金

506,141,950

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,937,000

ロ 法定福利費引当金 322,000

引当金合計

2,259,000

(4) その他流動負債

25,028

流動負債合計

1,053,494,515

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,855,338,140

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,814,891,969

繰延収益合計

11,040,446,171

負債合計

18,931,024,083

資本の部

6 資本金

4,405,710,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金 3,083,276

利益剰余金合計

3,083,276

剰余金合計

298,645,258

資本合計

4,704,355,453

負債資本合計

23,635,379,536

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

